

事後評価シート

コード 8-3-1	事務事業名 土地開発公社の運営	所管部課 都市整備部用地課
--------------	--------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 公社、公共用地または公用地等の取得・管理及び処分等を行うことにより、地域秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 西東京市よりの土地取得依頼により、関係各位に個別訪問用地買収折衝及び関連事務(嘱託登記等)	根拠法令等 西東京市土地開発公社定款・業務方法書公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項各号に掲げる(二は除く) 2 項各号業務
	事業開始時期 平成 11 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 用地買収(買収面積 単位:)	活動指標の考え方(定義) 当該年度における事業費と用地買収の割合(買収面積) (114.16㎡)
	17年度末公社保有面積	17年度末における公社保有面積(保有面積) (1,256.30㎡)
	成果指標名 1次 用地買収(進歩率 単位:)	成果指標の考え方(定義) 1次 当該年度における事業費と用地買収の割合(進歩率)
	1次 2次	1次 2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	426,561	1,298,777	158,772	724,332
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債(地域開発事業債含む)					
	その他					
	一般財源		1,173	790	576	1,359
	所要人員(B)	人	1.1	1.1	1.1	1.1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,100	9,161	9,004	9,004
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	435,661	1,307,938	167,776	733,336
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (保有面積の金額633,228)	千円			0.263	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	㎡			114	
	実績値	㎡	327	売払(3,556)	114	
活動指標	目標値	㎡			1,256.0	
	実績値	㎡			1,256.0	
1次成果指標	目標値	%			100	
	実績値	%			100	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	東京都市町村土地開発公社連絡協議会27加盟市町村の中に運営状況、活動、成果において高水準である。
	運営上の制約条件・外部要因等	利息の上昇が見込まれる

コード 8-3-1	事務事業名 土地開発公社の運営	所管部課 都市整備部用地課
--------------	--------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	2
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	3
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	2
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	▼	1
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(市内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2
	規模・方法の妥当性 2 事業規模や方法は、他の部門の求めで適宜見直している	▼	2
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	2
4 実施手段の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	▼	2
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	3
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	3
合計			27

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>今後、利率の上昇が見込まれる中、開発公社による土地の先買いの利息負担は大きい。他の機動的な予算措置方法等の検討を含めて改善・見直しが必要である。</p>

18年度における改善点	公社保有地に伴う借り入れ等の早期返済を検討すべきである。(利息が高額なため)
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・バブル期の土地代が高騰する時期には先買い可能な制度は一定の成果があった。          ・当面、制度は存続することし、急な需要の対応に限り活用する。その場合公社の保有期間の最短化を図り、利払いの縮減に努める必要がある。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>土地価格については大都市圏では下落傾向に歯止めがかかる傾向にある一方で、市中金利については、今後上昇が見込まれている。そのような状況の中では、なお土地開発公社の役割が必要とされ、今後も、引き続き、透明性の高い運用をされたい。</p>
--------	---	---